

平成 23 年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の結果に関する報告書

平成 24 年 9 月

鳥栖市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 27 条第 1 項の規定に基づき、平成 23 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

平成 24 年 9 月 10 日

鳥栖市教育委員会

## 目 次

◆ 点検・評価の概要	1
◆ 平成23年度鳥栖市教育委員会の運営状況の点検・評価	
1 教育委員会の会議運営の状況	3
2 教育委員の活動状況	3
◆ 「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績の点検・評価	
1 生き生き学ぶ学校教育の推進	4
2 生涯学習の総合的な推進と青少年の健全育成及び伝統・歴史文化の保存・活用	6
3 豊かな心を培う文化芸術の振興	8
4 スポーツの振興とたくましい心身の育成	10

## <点検・評価の概要>

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行なわれ、新たに教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされ、平成20年度から実施しています。（第27条第1項）

また、上記の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（同条第2項）

（平成20年4月1日施行）

点検・評価の具体的な項目や指標、議会への報告や公表の方法については、特に国が定めることは行なわず、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。そこで今年度は、下記のような内容、方法で行うこととしました。

### 1 点検・評価の内容

- (1) 平成23年度 鳥栖市教育委員会の運営状況
- (2) 「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績

### 2 点検・評価の方法

教育委員会の運営状況及び施策・事業の取組実績等を「鳥栖市教育の基本方針」に準じてとりまとめ、自己評価を行った後、点検・評価の方法や結果について、教育に関し学識経験を有する次の者から意見を聴取しました。

#### 【有識者】

（敬称略 五十音順）

氏名	所属	役職
秋山節子	鳥栖市文化事業協会	幹事
大石文明	鳥栖地区PTA連合会	顧問
末次晃	鳥栖市体育協会	副会長
鈴木登美子	鳥栖市社会教育委員	委員
宮原孝二	鳥栖青年会議所	役員

### 3 審議の経過

(1) 平成24年7月20日(金)

- ・第1回鳥栖市教育委員会評価委員会の開催

点検・評価についての説明

重点目標3 豊かな心を培う文化芸術の振興

重点目標4 スポーツの振興とたくましい心身の育成

(2) 平成24年7月30日(月)

- ・第2回鳥栖市教育委員会評価委員会の開催

鳥栖市教育委員会の会議運営及び活動状況

重点目標1 生き生き学ぶ学校教育の推進

重点目標2 生涯学習の総合的な推進と青少年の健全育成及び伝統・歴史文化  
の保存・活用

(3) 平成24年8月22日(水)

- ・第3回鳥栖市教育委員会評価委員会の開催

評価結果の確認

(4) 平成24年8月30日(木)

- ・定例教育委員会において「平成23年度鳥栖市教育委員会の行政評価について」  
を審議し、議決

## 平成23年度 鳥栖市教育委員会の点検・評価

1. 教育委員会の会議運営の状況				
平成23年度の計画(Plan)	平成23年度の実施結果(Do)	自己評価	課題・問題点	今後の方向性
定例会・臨時会の開催。	1 平成23年度鳥栖市教育の基本方針の策定を行い、4つの重点目標及びその具体的な施策を定めた。各課から、それぞれ提案された議題等について審議し決定するとともに各課間の緊密な連携を図るよう努めた。  2 会議の開催状況 定例会 12回 臨時会 3回	おおむね達成	1 国際化並びに高度情報化の進展等社会情勢の変化に対応した本市の教育基本方針並びにその具体的な施策を策定し、時代の流れに即応した教育環境の整備が必要であり、その施策の推進にあたっては各課のさらなる連携を図る必要がある。  2 市民に開かれた会議運営上の工夫が必要である。	1 重点目標に沿った教育部各課の事業についてその達成度等の検証を行い、時代の要請に応じたさらなる事業の展開を図る。  2 教育委員会定例会の開催日時及び議題等をホームページに掲載する。

評価委員による評価	評価結果(4段階)
教育の根幹をなす重要施策や教育方針について、承認や決定を行ってもらっている。各課の問題を連携を図りながら対応してもらつた結果、適正な判断ができると評価する。開かれた会議運営上の工夫として、定例会の開催日時及び会議の結果等公開されている点も評価に値する。	おおむね達成

指摘事項を受けての改善(Action)
さらに活発な議論が行えるよう情報収集に努め、また定例会等の会議情報の公開を今後とも継続して進めていきたい。

2. 教育委員の活動状況				
平成23年度の計画(Plan)	平成23年度の実施結果(Do)	自己評価	課題・問題点	今後の方向性
1 市内小中学校行事への出席  2 社会教育、文化芸術、スポーツ等の振興のための主な行事への出席  3 教育委員研修会等への参加及び自主的な学習会の実施。	1 市内12小中学校の卒業式、入学式、運動会、体育大会、小中一貫教育の研究指定校発表会等の学校行事への出席及び学校訪問を行い教育現場の把握と教職員の資質の向上に努めた。  2 成人式、鳥栖市民文化祭、鳥栖市音楽祭等文化会館行事、県民体育大会、中体連大会、ロードレース大会等へ出席した。  3 市町村教育委員会研究協議会、教育委員会連合会役員現地視察研修会、小中一貫教育実施校の視察研修への参加、市長との懇談会及び自主的な学習会を実施した。また三神地区教育委員会連絡協議会研修会(春季・秋季)へ参加し教育委員の情報の共有と資質の向上に努めた。	おおむね達成	1 市内小中学校の学校行事と諸行事が重複しないよう調整が必要である。また、情報の共有と教育現場の実態把握に努め、更なる教職員の資質の向上を図る必要がある。  2 社会教育、文化芸術、スポーツ等の行事を確認し積極的に参加する。  3 今後とも積極的に、各種研修会に参加することが必要である。	1 毎年、定期的に実施される行事の確認と年間スケジュール等の作成。市内小中学校との更なる交流を図る。  2 年間行事の確認参加・情報の活用。  3 各種研修会の積極的な参加。自主的な自己研修に努める。

評価委員による評価	評価結果(4段階)
各種行事等に積極的に出席、参加されていることは、実態把握や自己の見聞を広めるという点で有効だと考える。新聞等で話題になっている問題は、学校の問題だけではなく家庭や、地域の問題も含めて考える必要がある。さらに、研修の内容についてボランティアを通じた情操教育の現場を視察してもらったり、あらゆる分野で総合的に事業を進めるためのコーディネーターになって欲しい。	おおむね達成

指摘事項を受けての改善(Action)
指摘があつたような情操教育を行っている教育現場のみならず、その他についても有効と思われる場所や研修には積極的に出席、参加し、小中学校行事への出席の際は現場の教育者に対して適切な指導・助言が行えるようつとめたい。

「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績の点検・評価

重点目標	1 生き生き学ぶ学校教育の推進
<b>1. 平成23年度の計画(Plan)</b>	
<p>急速な社会の変化の中で、創造的で活力に満ち、21世紀をたくましく生き抜く子どもの育成を図るために、幼児期からの基本的な生活習慣・態度の育成と不登校や問題行動などを減少させ、学力の基礎・基本の定着を図り、生き生き学ぶ学校づくりを推進します。また、国際化・情報化が進展するなかで、ALT配置やコンピュータの積極的な活用など、事業の一層の推進を図り、国際理解教育・情報教育の充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育環境等の整備充実</li> <li>2 特色ある学校づくりの推進</li> <li>3 基礎基本の重視と個性を生かす教育の充実</li> <li>4 豊かな人間性を培う心の教育の充実</li> <li>5 特別活動の推進</li> <li>6 健康・安全教育の充実と体育の振興</li> <li>7 特別支援教育の充実</li> <li>8 人権・同和教育の推進</li> <li>9 教職員の資質の向上</li> </ol>	

**2. 平成23年度の実施結果(Do)**

- 1(1) 薩小学校特別普通教室等大規模改造工事を始め、小中学校の營繕工事を行い、教育環境の整備に努めました。
- 1(2) 中学校給食(選択制弁当方式)を実施し、1000食を目指した献立の工夫やPRを取り組みました。23年度は、年平均で867食(前年比+52食)、最多申込数は7月分の970食でした。
- 2(1) 小中一貫教育推進の取り組みとして、研究委嘱した基里小中学校において、平成23年11月25日に、研究発表会を開催し、鳥取県や鹿児島県など、県内外から221名の方々に参観していただきました。  
また、国語、算数、数学等の9つの教科について小中9年間の鳥栖市小中一貫教育基本カリキュラムを作成しました。  
さらに、市内の全児童・保護者・教員を対象とした小中一貫教育に係るアンケートを実施し、今後、経年変化をみるための基礎となる資料を作成することができました。
- (2) 県の魅力ある学校づくり推進事業委託を活用し、薩小学校で「薩 ふれあい ふるさと再発見」をテーマとして自主研究発表会を行い、県内外から160名の方々に参観いただきました。
- 3(1) 市内小中学校に27名(小学校16名、中学校11名)の指導方法改善教員の加配を受け、小学校では算数科で、中学校では数学科、英語科でTT・少人数指導を実施し、基礎的・基本的事項・発展的事項の指導充実を図りました。
- (2) 外国語指導助手(ALT)の配置数を小中学校4名から5名に増員し、小学校高学年外国語活動の授業時数の約85%(前年比+30%)、中学校英語科の授業時数の約40%(前年比+5%)にALTを配置して、外国語活動の充実を図るとともに国際理解教育の推進に努めました。
- (3) 市内4中学校のパソコン教室のパソコンを全て新しい機種に更新するとともに、サーバーを鳥栖市役所情報センターに一元化して新しいパソコン環境を整備しました。これにより、生徒及び教職員の利便性、セキュリティを向上させました。
- 4(1) 参観日に、市内小中学校の全学級で道徳の授業を保護者に公開しました。
- (2) スクールカウンセラー配置数を3、5人から1名増員して4、5名とし、児童・生徒、保護者の相談を受けやすくなりました。  
相談件数は延べ924件(前年比+135件)でした。
- (3) 市の事業として、警察官OBをスクールサポーターとして鳥栖西中学校に1名配置しました。また、佐賀県警の事業として、警察官OBを鳥栖中学校に1名配置しました。校内巡回、登下校時の校外での巡回指導等により生徒とのコミュニケーションを図り、校内外における問題行動を少なくすることに努めました。
- (4) 国の事業により、社会福祉士をスクールソーシャルワーカーとして鳥栖市教育委員会に2名配置し、各小中学校の要請により市内全小中学校で活用しています。児童生徒を取り巻く家族の問題、家庭の経済的な問題、健康に関する問題、その他福祉に関する様々な手続きなどの支援を行い、家庭訪問、関係機関訪問等を299件行いました。
- 5 市内4中学校で2年生が3日～5日間の職場体験学習を行い、勤労観、職業観を学ぶ機会としました。
- 6(1) 市内4中学校でフッ化物洗口を始めました。7月に試行し、9月から毎週1回実施しています。
- (2) 市内全小中学校で、6年生児童・中学生を対象に、校医、学校薬剤師、警察署員等を講師として、「防煙教室」「薬物乱用防止教室」を実施し、煙草や薬物の害の恐ろしさや防ぐための方法等について学ぶ機会を設けました。
- 7 特別支援学級生活指導補助員を9校に17名(小学校6校に14人、中学校3校に3名)配置、普通学級生活指導補助員を12名(各小中学校1名)配置し、障害を持つ児童・生徒によりきめ細かな支援ができるようにしました。
- 8 人権・同和教育に係る全体計画及び年間指導計画に基づき、児童生徒への適切な指導や職員研修を実施しました。
- 9 全教員を対象として、夏季休業中に小中一貫教育に係る研修会、冬季休業中に学級づくり及び児童生徒理解に係る研修会を実施し、小中一貫教育の全市展開に向けた教員の意識向上、生徒指導に係る資質向上に努めました。

**《成果や実績を示す指標》**

指 標	目標値	H23成果	達成度	摘 要
中学校給食申込数	1,000	867	86.7%	
小中一貫教育に係る鳥栖市基本カリキュラム作成教科	9	9	100.0%	
指導方法改善教員の配置	26	27	103.8%	
小学校外国語(英語)活動授業へのALTの参加率(%)	85	85	100.0%	
中学校外国語(英語)授業へのALTの配置率(%)	40	40	100.0%	
適応指導教室の充実での学校復帰者数(人)	5(通級17)	6	120.0%	
教育相談指導事業(電話相談)での相談件数(件)	120	100	83.3%	
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	200	299	149.5%	
子ども110番の家(軒)	600	562	93.7%	
特別支援学級生活指導員配置事業での生活指導員配置数(人)	15	17	113.3%	
普通学級生活指導員配置事業での生活指導員配置数(人)	12	12	100.0%	

### 3. 自己評価(Check)

総合評価 おおむね達成	課題・問題点	1(1) 学校施設の大規模改造事業の計画的な実施、35人学級対応や児童数増に伴う教室や施設の整備に対する予算の確保が課題です。特に、特別支援学級に在籍する児童が多くなり、大規模校では、今後の児童生徒数の推移も考慮しながら、教室をどのように確保していくか考えていか必要があります。
		1(2) 限られた予算の中で、各学校の教材備品、学校図書等を充実にするための整備が課題です。 1(3) ICT利活用推進のための機器の整備について、特に、教材としてのデジタル教科書や電子黒板の導入や活用について、どのように進めていくかの検討が必要です。 1(4) 中学校選択制弁当給食の今後の在り方を検討する必要があります。特に、委託業者との契約が当面の大きな課題です。
		2(1) 施設分離型の中一貫教育を推進していく上で、大規模校を含む1中学校3小学校や大規模校同士の1中学校2小学校における小中一貫教育を具体的にどのように進めていかが大きな課題です。 2(2) 各中学校区で、小中一貫教育に係る教科以外の「特別活動」、「道徳」の9年間カリキュラム、「総合的な学習の時間」の7年間カリキュラムづくりを進めていますが、新学習指導要領の授業時間数や各中学校区の特色等をどう踏まえて編成していくかが課題となっています。 3 小学校のパソコン機種更新に伴い、新しい機種に対応した指導ができるよう教員の研修を行う必要があります。 4 医療・福祉機関、幼稚園・保育園との連携を図り、障害のある児童・生徒の早期教育相談等を通して適切な就学指導を行っていますが、保護者の理解と協力を得ることが課題です。また、就学相談を受ける園児等の数が年々増加しており、相談体制を拡充していくことが必要です。

### 4. 今後の方向性

1(1) 学校施設の大規模改造事業の計画的な実施、35人学級対応や児童数増に伴う教室等の整備、小中学校の營繕工事等により、学校施設の環境整備に努めます。
1(2) 各学校の教材備品、学校図書等を引き続き整備し、教育水準の向上に努めます。
1(3) 県のICT利活用推進事業の動向を精査しながら、機器の整備についての検討を始めます。まずは、教材としてのデジタル教科書、電子黒板の導入検討を始めています。
1(4) 中学校給食のPRや試食会、説明会等を行いながら申し込みの更なる増加に努めます。
2 小中一貫教育推進について、今年度、研究委嘱した田代中学校区への支援を行なうことが課題です。また、コーディネータ一部会の開催や、昨年度作成した各教科の9年間カリキュラムに沿った授業実施等への指導など、今年度の全中学校区での試行にもう支援を積極的に行っていきます。
3 指導方法改善教員の加配により、現在行っているチームティーチング、少人数指導をさらに進め、習熟度別少人数指導の取り組みをさらに推進していきます。
4 学校適応指導教室、教育相談指導事業、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援学級や普通学級生活指導補助員等との連携を図りながら、不登校等の児童生徒や保護者の支援活動を推進します。
5 平成22年度にキャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受けた田代中学校の、「総合的な学習の時間」を活用したキャリア教育の実践例を他の中学校でもさらに取り組んでいくように進めています。
6 中学校におけるフッ化物洗口の充実、栄養教諭を活用した食育授業の拡充、「防煙教室」「薬物乱用防止教室」の継続、性教育の充実、避難訓練の充実等に努め、児童生徒の健康安全を図っていきます。
7 今後も、医療・福祉機関、保育園・幼稚園との連携を図りながら、障害のある児童・生徒の早期教育相談等を通して適切な就学指導を行います。また、特別支援学級生活指導補助員・普通学級生活指導補助員の配置、言語障害児やLD／ADHD児の通級教室(ことばの教室、まなびの教室)の活用、個別の相談等により、さらに特別支援教育を充実させます。
8 研究授業等を生かした人権・同和教育を推進します。また、人権・同和教育に係る全体計画や年間指導計画に基づき、児童生徒への適切な指導、職員研修等を実施します。
9 今後も、各学校への学校訪問、各種の授業研究会、校内研究会、教育相談会等への指導主事・相談員の積極的な派遣を実施するなど、教職員の指導力向上に努めます。

### 5. 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項	評価結果
<input type="checkbox"/> 「いじめ」の対応など、児童生徒が安心して学校に行ける体制づくり、保護者や児童生徒が安心して相談できる体制づくりをさらに進めもらいたい。 <input type="checkbox"/> 「いじめ」に関するアンケートは児童生徒だけでなく、保護者にも行なうことを検討してもらいたい。 <input type="checkbox"/> 特別支援教育や問題行動に対する手立てがよく施されている。 <input type="checkbox"/> ALTの1名増員及び小学校への重点的な配置は高く評価したい。 <input type="checkbox"/> 9年間カリキュラム作成の意図など小中一貫教育を進める目的や方法が理解できる。 <input type="checkbox"/> 校医、学校薬剤師等を講師として「防煙教室」「薬物乱用防止教室」を全小中学校で実施していることは専門家からの指導を受けるよい機会となっており、高く評価したい。	おおむね達成

### 6. 指摘事項を受けての改善(Action)

<input type="checkbox"/> いじめ、問題行動などに対する対応について、市内全校の共通理解をさらに図り、児童生徒が安心して学校に通える体制づくりを進めています。 <input type="checkbox"/> 各中学校の特色を生かした小中一貫教育の推進にさらに取り組んでいきます。 <input type="checkbox"/> 特別支援教育のさらなる充実を図れるよう、就学相談の体制づくり、支援員の配置、通級教室の新設等についての検討を進めています。
--

## 「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績の点検・評価

重点目標	2 生涯学習の総合的な推進と青少年の健全育成及び伝統・歴史文化の保存・活用
<b>1. 平成23年度の計画(Plan)</b>	

ライフスタイルの変化や余暇の増大などによって、市民の学習意欲は高まってきており、市民の誰もが生涯にわたり知識を広げ、教養を高め、技術を習得できるように、生涯学習における推進体制の充実、学習機会の提供、学習の場の整備充実などを図り、生涯を通じて学習できる環境づくりに努めます。また、地域が一体となって子どもを見守り、様々な体験活動や交流を通じて青少年の健全な育成に努めます。さらに、本市の伝統・歴史的遺産を次世代に伝えていくための環境づくりに努めます。

- 1 生涯学習の推進
- 2 社会教育関係団体の育成と指導者の養成
- 3 青少年の健全育成
- 4 社会人権・同和教育の推進
- 5 文化財の保護と活用

### 2. 平成23年度の実施結果(Do)

- 1(1) 各種講座や教室の開催内容をホームページや市報・リーフレットなどで情報提供をしました。
- 1(2) 7地区公民館は、年間 138,498人の利用者がありました。
- 1(3) 7地区公民館で各種講座に取り組み、一般教養講座として205講座を開設し、延べ3,707人の参加者があり、また趣味教養講座として344講座を開設し、延べ5,453人の参加者がありました。
- 1(4) ふるさと雇用再生特別交付金事業で、初心者向けにインターネット接続やパソコン操作講習会を49回開催し、延べ456人の参加者がありました。
- 1(5) 基里公民館の空調設備改修工事を行ない、地域住民の利便性の向上を図りました。
- 2 社会教育の振興を図るため、鳥栖市青少年育成市民会議ほか4団体へ補助金を交付し活動の支援を行いました。
- 3(1) 放課後子ども教室を7地区公民館と弥生が丘小学校で786回開催し、延べ8,924人の子どもの参加がありました。
- 3(2) なかよし会を運営する鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会に対し、補助金を交付し活動を支援するとともに、市内8小学校で、小学校1年生から3年生までの児童を対象に留守家庭児童の健全育成に努めました。また、長期休業中については、小学校4年生の児童の受入を行いました。
- 3(3) 青少年の健全育成を図るため、市村自然塾九州での少年少女自然体験学習事業を行い、35人の参加者がありました。
- 4 人権同和教育を推進するため、市民への啓発及び市職員への研修を目的に講演会等を69回開催し、延べ1,555人の参加がありました。
- 5(1) 埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の事前審査を95件行い、確認調査を68件、工事立会を16件実施して、開発と文化財保護の調整に努めました。
- 5(2) 文化財関係の見学会や展示会、パンフレットの作成、史跡の案内板の設置等を行い、文化財の啓発・広報に努めました。
- 5(3) 市民が地域の歴史と文化財について学ぶ「鳥栖のまちづくりと歴史・文化講座」を年8回、古文書の解説を学ぶ「古文書講座」を年25回開催し、合計で879人の参加者がありました。また、地域の歴史的文化遺産をいかしたまちづくりをテーマとしたシンポジウムを12月18日に開催し、250人の参加がありました。
- 5(4) 勝尾城筑紫氏遺跡を活用したまちづくりを市民と協働して目指す「ふるさと元気塾」を主催し、ボランティアガイドの育成を行いました。
- 5(5) 勝尾城筑紫氏遺跡の国史跡指定について、約31ヘクタールを追加指定し、史跡指定面積を約230ヘクタールに拡大しました。

### 《成果や実績を示す指標》

指 標	目標値	H23成果	達成度	摘 要
公民館利用者数	120,000	138,498	115.4%	
公民館講座の開催数	350	549	156.9%	
放課後子ども教室の参加子ども数	7,000	8,924	127.5%	
人権同和研修会参加者数	1,000	1,555	155.5%	
遺跡内の開発行為の事前審査実施件数	80	95	118.8%	
文化財啓発普及パンフレット等の作成数	3	3	100.0%	
遺跡見学会、講座、展示会の開催回数と参加者数	30回、1,500人	39回、2,739人	130%、182%	
史跡追加指定面積	277	230	83.0%	指定面積(ヘクタール)
刊行物の頒布部数	500	226	45.2%	市誌本編69冊、資料編・研究編50冊 副読本78冊、歴史・文化講座報告書29冊

### 3. 自己評価(Check)

評価区分	おおむね達成	課題・問題点	1 地区公民館は、地域の学習拠点施設として、住民が主体的に学ぶことができるよう、企画力の養成と人材確保への取組みが必要です。
			2 老朽化した公民館の修復や高齢者、障害者用の施設整備など、地域住民の誰もがいつでも安全に利用できる施設にすること、また、弥生が丘地区に生涯学習の拠点となる施設の建設が求められています。
			3 青少年育成事業として、放課後子ども教室やなかよし会などの充実と合わせ、地域の子どもは地域の大人が見守り、育てる方策が必要です。
			4 あらゆる差別をなくし、人権が尊重される社会の構築に繋がる研修会・講演会を継続的に開催し、人権啓発活動を充実させることが必要です。
			5 勝尾城筑紫氏遺跡の国史跡指定面積は、当初の計画より縮小しました。今後は史跡整備の方向に主軸を移しますが、史跡に対する地元の理解を一層深めることが必要です。
			6 鳥栖市誌など刊行した書籍類の販売について、今後一層促進する工夫・努力が必要です。

### 4. 今後の方向性

- 1(1) 地区公民館の利用拡大を図り、地域住民の教育・文化活動の拠点、まちづくり活動の拠点としての役割を果たす公民館を運営し、一人一人が地域活動やボランティア活動等、様々な活動を通じて生きがいのある生活ができるよう、市民ニーズに合った各種講座・教室を開催していきます。
- 1(2) 麓公民館については、まちづくり推進センターとしての機能を備えた施設としてエレベーターや多目的トイレの設置や外壁、屋根防水等大規模改修工事を進めていきます。また(仮称)弥生が丘コミュニティセンターの建設については、用地の買い戻しを行ないながら基本設計に着手します。
- 2 青少年教育・成人教育等社会教育に関する事業を行う市内の社会教育団体等に対し、活動支援を行います。
- 3(1) 青少年の健全育成の推進事業として、町区の公民館を利用した子どもの居場所づくり事業を推進します。また、放課後子ども教室をさらに充実させます。
- 3(2) 放課後児童クラブ「なかよし会」は、佐賀県から示されたガイドラインに沿って指導員数を見直し増員を図り、事業の改善・充実を進めていきます。
- 4 人権教育・人権啓発の推進を図るため、新たに出前講座的な人権学習会を開催するとともに、継続して従来の講演会、パネル展などを開催し、人権が確立された社会の実現を目指した啓発活動を拡充します。
- 5(1) 文化財の保存活用で、「ふるさと元気塾」など市民が積極的に参画できる事業の充実を図ります。また、民俗芸能をはじめ、市内に伝えられている文化財について、市民に対するより一層の啓発普及に努めます。
- 5(2) 勝尾城筑紫氏遺跡の整備活用の指針となる整備基本計画を策定して、整備事業着手の準備を開始します。
- 5(3) 遺跡の調査や市誌編纂事業等で収集・蓄積した資料等について、適切な保存・管理方法を検討するとともに、これらを活用して、市民の郷土の歴史に対する認識の向上を図っていきます。

### 5. 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項	評価結果
①利用者の利便性に配慮して利用料金を時間単位にしたことで、公民館の利用者が増えていることは、評価したい。 ②文化財の周知、啓発について、ガイドマップを作成し活用を検討してほしい。 ③公民館だよりの紙面づくりにひと工夫をして欲しい。 ④子どもの居場所づくり事業の活用促進をお願いしたい。	おおむね達成

### 6. 指摘事項を受けての改善(Action)

- ①利用時間に限らず、公民館利用者の利便性について、引き続き配慮していきたい。  
②テーマごとのガイドマップの作成経緯はあるが、総合的なものとするなど作成内容を検討していきたい。  
③主な記事は公民館月行事であるが、さらに公民館活動へ関心を惹きつけるような紙面づくりに努めたい。  
④地元での子どもの健全な育成づくりを行う町区の拡大を図るため、補助制度の丁寧な説明や周知に努めたい。

## 「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績の点検・評価

重点目標	3 豊かな心を培う文化芸術の振興
<b>1. 平成23年度の計画(Plan)</b>	
<p>人間としての心の豊かさを追求しながら、市民が生きがいのある生活と文化の享受ができるよう文化芸術活動の推進を図り、市民への情報提供の場として、また、市民自らが教養を高め豊かな文化を創造する場として、市民文化会館、定住・交流センター及び図書館の効率的な運営に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民文化会館 心の豊かさを育む文化・芸術の役割は大きく、文化事業に対する期待も高まっています。市民の個性と創造性が發揮できる環境の整備に努め、地域に根ざした市民文化の形成を図ります。</li> <li>2 定住・交流センター 地域社会の文化・産業両面にわたる交流拠点施設として、地域住民及び各種団体の地域活動、文化活動を支援して行きます。</li> <li>3 市立図書館 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理、保存し、市民のニーズに対して提供・支援します。また、県市町立図書館との相互連携を図り、サービスの充実に努めます。 三市一町(鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町)による広域圏相互利用を推進し、サービスの充実に努めます。</li> </ol>	

## 2. 平成23年度の実施結果(Do)

1. 市民文化会館
(1)文化事業協会事業 鳥栖市文化事業協会として15事業を実施。3事業を支援しました。今年度は特に文化庁の補助を受け、幼稚園、保育園、小中学校へのアウトリーチ(訪問演奏)事業の充実に努めました。
(2)フッペル鳥栖ピアノコンクール 第17回フッペル鳥栖ピアノコンクールのジュニア部門の予選を8月20日、本選を9月10日、一般部門の1次予選を10月8日、2次予選を10月9日、本選を10月10日に市民文化会館・中央公民館で行いました。 また、3月24日の第4回九州交響楽団鳥栖定期公演において、一般部門の優勝者と辻井伸行氏がソリストとして九州交響楽団と共に演じ大ホール(1518席)が満席になりました。
(3)市民文化祭 第50回鳥栖市民文化祭を11月3日、5日、6日、9日の日程で開催し、展示部門には48団体から計598点、舞台部門には77団体の参加があり、延べ14,407人の来場者(参加者含む)がありました。
(4)ラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭 新幹線開業を契機とし、九州で初めてとなるラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭2011を5月1日から7日まで開催し、延べ69,481人の来場者がありました。
(5)「平和の日」佐賀・鳥栖の集い 日本ペンクラブ(会長:浅田次郎)と第28回「平和の日」佐賀・鳥栖の集いを3月3日開催し、約1,400人の入場者がいた。
2. 定住・交流センター
(1)指定管理者により、地域の交流拠点として、ホール、会議室、図書コーナー等の管理運営がなされ、将棋大会、お話フェスティバル及び各種カルチャー教室など自主文化事業が開催されました。
3. 市立図書館
(1)市民ニーズに対応した自己学習機会の支援(調べ学習コーナーの設置を含む)、さらには新刊図書の充実及び文献の収集に努めるとともに、福祉サービス、児童サービスの向上に努めました。また、ホームページの更新を実施し、利用者のニーズに対応した情報提供の充実に努めました。
(2)インターネットを利用した蔵書検索の拡大を図り、図書館サービスの充実に努めました。
(3)市内全域を対象に図書館サービス網の充実を図るため、移動図書館車により市内39か所の巡回を行いました。また、視聴覚資料・資料の収集充実に努めました。
(4)視聴覚資料の充実に努め、毎月「としかん映画会」を開催しました。
(5)地域住民の活動の場として講演会、展示会、その他諸研究集会を支援しました。
(6)他の図書館との連携を密にして、相互貸借による貸出資料の充実に努めました。三市一町(鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町)の広域相互利用の推進を図りました。

## 《成果や実績を示す指標》

指標	目標値	H23成果	達成度	摘要
文化事業協会事業入場数(人)	10,142	82,479	813.2%	LFJ鳥栖音楽祭2011来場者含む
フッペル鳥栖ピアノコンクール参加者数(人)	101	85	84.2%	
市民文化祭の展示部門・舞台部門発表数(団体・個人)	112	125	111.6%	
ラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭来場者数(人)	30,000	69,481	231.6%	
「平和の日」佐賀・鳥栖の集い入場者数(人)	1,500	1,300	86.7%	
図書貸出冊数(冊)	606,200	631,385	104.2%	
移動図書館貸出冊数(冊)	27,200	25,603	94.1%	

### 3. 自己評価(Check)

総合評価 おおむね達成	課題・問題点	1 市民文化会館 (1)文化事業協会事業 協会の設立目的である「地域文化の向上に貢献」を踏まえつつ、収支のバランスを考慮しつつ市民のニーズに応じた事業展開を行っていくことが必要です。 (2)フッペル鳥栖ピアノコンクール 告知時期や広報の見直しを行い、コンクール参加者を増加させることができます。 (3)市民文化祭 市民が日頃の文化芸術活動の成果を発表する場であり、本市の文化芸術振興の基幹事業であるため、今後も継続し発展させることが必要です。 (4)ラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭 収入の確保及び支出の節減に努めるとともに、継続し定着させることができます。 (5)「平和の日」佐賀・鳥栖の集い 日本を代表する作家の方々の無料トークイベントであったが、満席とならなかつたことから、今後同様のイベントを開催する際には広報及び申込方法に工夫が必要です。
		2 定住・交流センター (1)引き続き同じ指定管理者を指定しましたが、今後指定管理者制度の活用及び公募・非公募を含め検討が必要です。  3 図書館管理運営事業 (1)図書館の広域圏相互利用 利用者の利便性の向上、拡大のために市民に対し三市一町の広域圏相互利用をPRすることが必要です。

### 4. 今後の方向性

1. 市民文化会館
(1)文化事業協会事業 優れた芸術文化の鑑賞の機会の拡大のため、こちらから出向くアウトリーチ等の事業を充実させていきます。
(2)フッペル鳥栖ピアノコンクール 参加者を増加させることにより、音楽による平和文化創造を発信していきます。
(3)市民文化祭 市民の日頃の文化芸術の発表の場として今後も継続していくとともに、体験コーナーや物産展など新たな取組を行うことで、より魅力的な文化祭とし、来場者の増加を目指します。
(4)ラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭 音楽祭を継続していくことにより、誰もが文化芸術を身近に親しめる環境をつくります。
2. 定住・交流センター
(1)定住・交流センター管理運営 施設の効率的な管理運営にあたり、指定管理者制度の活用継続及び公募・非公募を含め検討していきます。
3. 市立図書館
(1)図書館管理運営事業 今後も、適正な管理運営に努め、利用者ニーズに応えた図書館づくりを目指します。
(2)図書館の広域圏相互利用 生活圏として年々緊密化している久留米・小郡市・基山町(三市一町)において、図書館の個人貸出を行い、図書館の広域圏相互利用を推進します。

### 5. 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項	評価結果
ラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭及び鳥栖市民文化祭での体験コーナーについては、是非継続していただきたい。 第18回を迎えたフッペル鳥栖ピアノコンクールについて、鳥栖市内の、特にジュニア層のレベルが確実に上がっていることについて、成果として高く評価したい。また、参加者の増加を図るため、告知時期を前倒しすることが重要でコンクールの要項を3月には発送できるよう準備した方がよい。 フッペル平和コンサート(フッペルとともに)については、演奏希望者が増加しており平和を考える夏の行事として定着してきていることは喜ばしいことである。	おおむね達成

### 6. 指摘事項を受けての改善(Action)

音楽祭及び文化祭での体験コーナーについては、引き続き取り組んでいきたい。 フッペルピアノコンクールについては、早期の告知に努め3月に要項を発送できるように進めていきたい。
--

## 「平成23年度鳥栖市教育の基本方針」重点目標ごとの取組実績の点検・評価

重点目標	4 スポーツの振興とたくましい心身の育成					
<b>1. 平成23年度の計画(Plan)</b>						
<p>鳥栖市は「スポーツで 明日へ運ぼう 愛と夢」のスローガンを掲げ、スポーツ都市宣言を行い、生涯にわたり心身ともに健康な生活ができるようにスポーツ・レクリエーションの推進を図り、スポーツ都市宣言にふさわしい市民の健康づくりとスポーツ交流のまちづくりを目指しています。</p> <p>スポーツ・レクリエーションは、健康の保持・増進や体力の向上に資することはもとより、たくましい心身の育成を図り、人と人とのふれあいを深め、明るく豊かな地域社会を形成する上で欠くことができないものであります。</p> <p>また、近年、少子・高齢化社会の進展、余暇時間の増大などに伴い、いつでも、どこでも気軽に楽しむことができる生涯スポーツの振興が求められているところであります。</p> <p>このような中、施設の整備・充実、効率的運用、指導者の養成・確保に努め、健康の増進と体力向上のため生涯スポーツの振興に努めます。</p>						
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 施設の整備・充実</li> <li>2. 指導者の養成確保</li> <li>3. 各種事業の推進</li> </ol>						
<b>2. 平成23年度の実績結果(Do)</b>						
<p>1 鳥栖市民球場防球ネット設置工事及び基里運動広場防球ネット設置工事ほか10件の改修工事、7件の營繕修繕を行ない、体育施設の安全確保や利便性の向上を図りました。</p> <p>2 指導者の資質向上を図るため、体育指導委員や市民スポーツ団体指導者への研修会等を開催し指導者の養成に努めました。</p> <p>3 (1) 地区スポーツ教室や市民体力つくり教室を開催し、ニュースポーツの推進を図りました。</p> <p>(2) トレーニング指導業務を民間に委託し、有資格指導者による会員登録に伴う体力測定やトレーニング方法の指導などをを行い、より充実した施設活用に努めました。</p> <p>(3) 住民同士のスポーツによる親睦融和及び健康増進を目的として、市民体育大会(地区大会)を各地区単位で10月に開催し、約13,000人の参加がありました。</p> <p>(4) 第50回鳥栖市祝成人ロードレース大会及び第24回高校生鳥栖10キロロードレース大会を、ベストアメニティスタジアムをスタート・ゴールとするコースで開催し、九州各県及び本州より中高生から一般まで1,390人の参加がありました。</p> <p>・3市1町(久留米市、小郡市、基山町、鳥栖市)で構成しているクロスロード・スポーツレクリエーション祭は、9月4日に選手選考会として市民体育センターほかで室内ペタンク、スポンジテニスなど5競技を開催し、218人の参加がありました。また、11月13日に小郡市で本大会が開催され、市代表として5競技に111人が参加し、久留米市、小郡市、基山町の代表選手と県境を越えた交流を行いました。</p> <p>・小中学生の親睦交流を図るとともに体力の向上と心身の健全な育成を図ることに努めました。</p> <p>第30回少年野球(小学生)中央大会を7月16日・17日に市民球場で開催し、各地区代表8チームの参加がありました。</p> <p>第42回少年野球(中学生)大会を7月30日・31日に市民球場ほかで開催し、12チームの参加がありました。</p> <p>第20回少女ソフトバレー(中学生)交流大会を7月31日に市民体育館で開催し、5チームの参加がありました。</p> <p>第5回小学生バドミントン交流大会を7月31日に鳥栖北小学校で開催し44人の参加がありました。</p> <p>・体育・スポーツの健全な普及発達を期し、市民の体力向上とスポーツ水準の向上に寄与するとともに、スポーツ団体の組織、育成強化を図るため、スポーツ振興補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。スポーツ大会出場費補助金交付要綱及び全国さわやかスポーツレクリエーション祭出場費補助金交付要綱に基づき、スポーツの普及を図るために、県大会を経て代表選手として、全国・九州大会に出場した延べ80人に補助金を交付しました。</p> <p>・鳥栖市スポーツレクリエーション祭を3月4日、10日、11日の3日間にかけて11種目を市民体育館ほかで開催し、子どもから高齢者まで合わせて852人の参加があり、グラウンド・ゴルフ等のニュースポーツによる交流を図りました。</p> <p>(5) 第64回県民体育大会が、10月15日、16日の2日間にかけて鳥栖市・三神地区で開催され、市体育協会が委託を受け19競技32種別に本市代表として457人が出場し、市町対抗の部で総合3位の成績を収めました。</p> <p>(6) 鳥栖市総合型地域スポーツクラブ『フィッシャー鳥栖』設立2年目として、昨年度の『フィットス』活動に加え、サークル化につながる教室や地域交流イベント等を共同開催しました。会員数は60名の賛助会員を含め227名、ヨガやウォーキングなど7つのサークルと、スポーツを始めるきっかけとなる教室やイベントなど、開催回数延べ310回、参加者数延べ4,398人と内容も充実しております。運営スタッフの不足など課題もありますが、いろいろな関係機関・団体と協働し、会員増加につながるよう連携を密にしながら、クラブの自立と目的達成に努めました。</p>						

### 《成果や実績を示す指標》

指標	目標値	H23成果	達成度	摘要
県民体育大会出場者数	500	457	91.4%	
市民体育大会(地区運動会)参加者数	14,035	13,760	98.0%	目標値は前回20年度を参考にしたもの
施設改修件数	5	19	380.0%	修繕・工事の件数
体育協会員数	6,700	8,440	126.0%	会員5,963人、非会員2,747人(学生)
スポーツ大会出場助成(補助人員)	50	80	160.0%	

鳥栖市ロードレース大会(参加者数)	1,100	1,390	126.4%	
クロスロード・スポーツ・レクリエーション祭(参加者数)	300	329	109.7%	
鳥栖市少年野球大会・少女ソフトバレーボール大会(大会参加者数)	300	349	116.3%	
鳥栖市スポーツ・レクリエーション祭(参加者数)	1,100	852	77.5%	

### 3. 自己評価(Check)

総合評価	おおむね達成	課題・問題点	1 (1) 各体育施設の老朽化が進むなか、施設診断による中長期的な施設整備計画を策定し、効率的な改修工事を行なって、施設の延命化を図っていく必要があります。
			2 (1) 体育協会においては、組織強化を図るため、加盟団体の更なる活動の充実が課題です。
			3 (1) ニュースポーツの推進については、各地区にて普及のための教室を開催していますが、日常的にスポーツに携わっていない年代層をいかに参加させるか検討する必要があります。また、教室終了後も継続して活動を行なう団体(サークル等)を育成することにより、更なるスポーツ人口の拡大に繋げることが課題です。
			(2) 多目的ホールにて実施しているスポーツ相談(トレーニング指導員の配置)については、年々利用者が増加傾向にあり、更なる指導内容の充実と施設整備(トレーニング機器類)が課題です。
			(3) 市民体育大会は、市民が生涯を通じて健康で豊かな生活を送るために必要な生涯スポーツ・普及振興に繋がっています。市民がスポーツを通じて市民同士の親睦や異世代交流を深めるなどの様々なメリットを多く含んでおり、今後も市民一体となり市民が参加したくなるような魅力ある大会になるように競技種目を検討する必要があります。
			また、鳥栖市ロードレース大会は、新コースとなって3回目となりましたが、参加者の安全確保や周辺道路の渋滞対策等の問題もあり、これまで以上に出場者が参加しやすい大会となるよう開催方法の検討が必要です。
			(4) 県民体育大会は、アマチュアスポーツの強化と競技力の底上げが大きな課題です。また種目団体からは、会場のグレードアップが求められるなか、現在の厳しい財政状況において、開催地だけの対応は困難であり、開催地以外の会場が必要と考えられます。年々、補助金の見直しにより補助金が削減される傾向にあると同時に、事業縮小にも繋がっています。各種競技団体への支援や指導者育成事業の促進が図れなくなっていること、今後のスポーツ人口の底辺拡大も見込めなくなる恐れがあることが問題です。

### 4. 今後の方針性

- 1 施設利用者の安全性確保のため、今後も計画的な施設改修を行います。
- 2 鳥栖市体育協会に加盟する種目競技団体や地区体育協会などに運営補助金を交付し、鳥栖市のスポーツ振興に努めます。
  - ・地区体育協会との連携を密にし、業務委託により円滑な事務手続きに努めます。
- 3 (1) 鳥栖市ロードレース大会は、鳥栖の年頭の恒例行事として定着しており、市外からも多数の参加を得ています。
  - 今後も鳥栖市を代表するスポーツ大会になるよう開催方法等を検討してまいります。
- (2) 現在、県内持ち回りにより、県民体育大会が開催されておりますが、平成24年度からは県内4地区でのローテーションによる新たな取組み方となります。大会の広域化に伴う開催、運営の見直し等について、実行委員会の中で協議していきます。
  - ・スポーツ大会出場者補助金、全国さわやかスポーツ・レクリエーション祭出場補助金制度については、市民に十分な周知を行い、補助金制度の有効な運用によるスポーツの普及・振興及び競技力向上に努めます。

### 5. 評価委員による評価

評価委員からの指摘事項	
○全体的に目標が絞ってあって、次に来る実践Doがスムーズにいっているようであり、高く評価したい。また、スポーツを健康づくりや仲間づくり、コミュニケーションづくりの場として捉えているのはいいことだ。 ①スポーツ教室後のサークル活動などへの継続、ニュースポーツの更なる普及等に課題がある。 ②県民体育大会の総合成績が総合3位であり、競技力向上にも力を入れていただきたい。	おおむね達成

### 6. 指摘事項を受けての改善(Action)

- ①スポーツは、健康づくりとコミュニケーションの形成に寄与し、日々の生活の中において充実感をもたらすとともに、明るい社会を担う一員としての自覚を高め、生き生きとした毎日を提供することができます。今後もこうした視点に立ち、スポーツを通じたスポーツによるまちづくりを目指します。また、ニュースポーツの普及による健康づくり等及びスポーツ教室後における充実感を維持するためにも、サークル活動等へつなげてまいりたいと考えます。
- ②県民体育大会は、市町におけるスポーツの定着と競技水準の向上を図ることを目的として開催され、この大会における鳥栖市の成績は、10市中、22年度は5位、23年度は3位という結果を残しております。今後、さらに上位の成績を目指すために競技力の向上が不可欠であることから、鳥栖市体育協会を中心に各競技団体と力を合わせて総合的な競技力アップを図っていきたいと考えます。